

V 行政分野

柱1 地域協働の推進【市民協働】

地域全体で将来の目標を共有し、協働で取り組むことにより、地域の価値が向上している

柱2 総合的な政策の推進と職員の人材育成【政策・人事】

実効性のある政策を立案し、限られた経営資源を選択・集中することで、市民の満足度が向上している

柱3 市民相談・窓口サービスの充実【市民生活】

市民が日常生活に困ることなく便利に暮らしている

柱4 男女共同参画社会の形成【男女共同参画】

男女が意欲に応じて、あらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会が形成されている

柱5 計画的な行政経営の推進【行政経営】

限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行財政運営が行われている

柱6 公平かつ適正な課税・収納【課税・収納】

市民は納税意識が高く、税負担が公平かつ適正であると感じている

柱7 適正かつ効率的な事務による開かれた行政【行政事務管理】

適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は行政を信頼している

柱8 より開かれた適切な議会運営への支援【議会運営への支援】

より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

～ 10 年後の江南市を担う若い世代の声 ～

江南市の課題

○市がどんな事業を行っているのかわかりづらい

新成人

市長だったら やってみたいこと

- 子ども・大人・高齢者にずっと江南に住んでもらえるような対策をしたい
- 成人をむかえるまで医療費を無料にしたい
- もっとにぎやかで江南市が笑顔あふれるまちにしたい
- 江南市のノリの良いPR動画の公開をしたい
- 市民と行政の距離が近いまちにしたい

中学生

出典：第3回江南市タウンミーティング（成人の集い実行委員会）
第6次江南市総合計画の策定に向けた中学生アンケート調査

V 行政 柱 1

地域協働の推進 — 市民協働 —

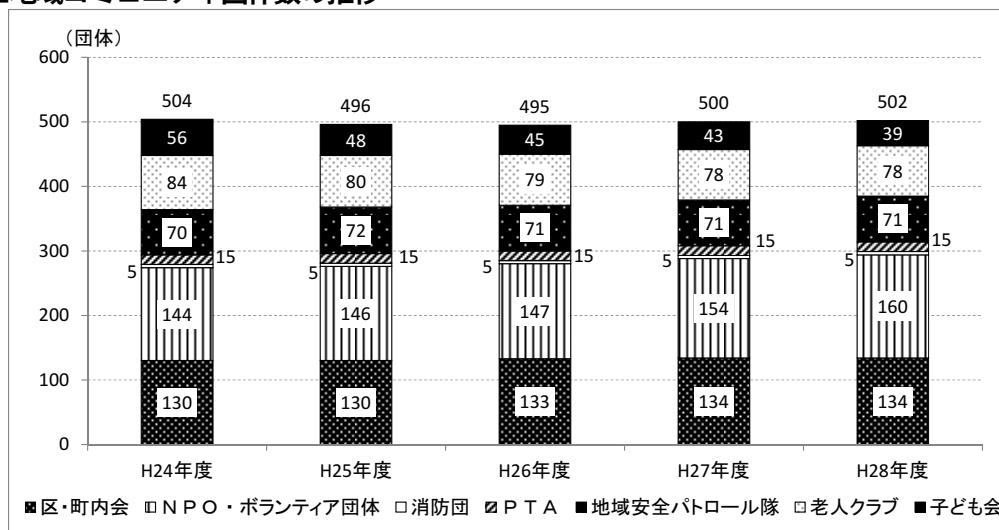
現状と課題

社会経済の成熟に伴い、人々の価値観は物の豊かさより心の豊かさ、生活の利便性に加え快適性、さらには個性を重視する方向に変化してきており、このような価値観が多様化する社会にあっては、地域課題や市民ニーズも多様化・複雑化しています。

江南市においても、地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化しており、行政だけでは的確に対応することが難しくなっています。一方、市民の社会への貢献意識や参加意識は高まってきており、市民がまちづくりに参加したり、行政と協働で地域社会づくりを進めたりするなど、新たな住民自治を求める動きが起きています。

今後は、きめ細かく組織されている自治会を中心に、新たなまちづくりの担い手であるボランティア^{注1}、NPO^{注2}、地域企業などにより、市民や地域の抱える課題を、その構成員が協力し合っで地域の中で解決する仕組みを構築していく必要があります。

■地域コミュニティ団体数の推移



資料：地方創生推進課

10年後のすがた

市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、行政などが、強固な信頼関係の下、市の将来像や目標を共有するとともに、それぞれの得意な分野で力を発揮し、連携・分担・協働により課題解決を図りながら、その実現に向けて協力し合っている。

その結果、地域課題や市民ニーズに対して、地域の様々な主体によってきめ細かく対応がされ、地域全体で地域の価値が高められている。

注1 ボランティア：自主的に社会活動などに参加し、奉仕活動をする人。

注2 NPO：「Non-Profit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

行政の使命

協働型社会への転換を図るため、市民が地域づくりの主役となる仕組みを構築する。またそのために、ボランティア団体などのネットワーク化を図るとともに、市民活動の拠点や情報交換の場所を整備する。

自覚と責任をもった住民自治を確立するため、地域社会の発展に貢献できる人材の育成を支援する。審議会など、住民説明会やパブリックコメント^{注3}など市民が自らの意思を表明する機会を充実させる。

従来からある広報紙やホームページに、ソーシャルメディア^{注4}を加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かして、市民ニーズの把握や情報提供を行う。

成果目標

全体目標：地域全体で将来の目標を共有し、協働で取り組むことにより、地域の価値が向上している

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			H35	H39	
まちづくりの活動に参加している人の割合	%	33.2 (H29)	37.0	39.0	市民満足度調査により測定。

個別目標①：市民と行政とが情報を共有し、市の魅力を市内外に広く発信している

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			H35	H39	
ホームページのアクセス件数	件	806,248 (H28)	998,000	1,180,000	市民がホームページから情報を得ているかを測定するもの。

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
地域の魅力の発掘・発信	市民生活に必要な情報などを効果的に速やかに、かつ正確に提供するとともに、地域の魅力を広く発信する。	・シティプロモーション ^{注5} 事業★ ・広聴事業★

個別目標②：市民が地域社会の担い手になっている

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			H35	H39	
地域コミュニティの団体数	団体	502 (H28)	586	606	地域協働の担い手となる地域コミュニティの団体数を測定するもの。 ※区・町内会、NPO・ボランティア団体、消防団、PTA、地域安全パトロール隊、老人クラブ、子ども会（市加入）

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
地域協働の促進	まちづくりに関する情報の提供、人材育成、まちづくり組織間のコーディネートなどにより、まちづくりの担い手である市民などが参加しやすい環境づくりを行う。	・市民活動推進事業★ ・地域団体支援事業★ ・ふるさと寄附事業★ ・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業★

注3 パブリックコメント：市が計画や条例などを策定したり変更したりするときに、その内容を案の段階で公表し、案に対する意見や提案、要望を広く市民の皆さんから募集する手続きのこと。

注4 ソーシャルメディア：個人や組織がWEBサイト上で広く情報発信・意見交換できるメディアの総称。具体的には、交流・合意形成・協調行動・関係構築などを促進する基盤となるWEBサービスをいう。多くは多対多コミュニケーション（1対多も含む）を行うアプリケーションやオンラインサービス。

注5 シティプロモーション：地域住民の愛着度の形成を通じて、地域の売り込みや自治体名の知名度の向上をめざすもの。

市民協働のモデル

市民協働事業

●市民活動推進事業

・道路、公園などの清掃美化をボランティア^{注1}が担う制度（アダプト^{注2}制度）を導入しています。

●地域団体支援事業

・広報こうなん、回覧文書などの配布を、区・町内会と協働して実施しています。

市民協働の推進に向けて

●地域コミュニティの維持・活性化

・先進事例を参考に、地域コミュニティの維持・活性化に向けた取り組みを行います。

●NPO・ボランティア団体、自治会などの支援

・中間支援団体による、NPO^{注3}・ボランティア団体などの支援体制を構築します。

●市民による市の魅力再発見

・インターネットを活用し、市民からの市の魅力の発見・発掘の情報を集約し、地域の魅力を広く発信します。

関連する個別計画

- 江南市人口ビジョン（H27～H72）
- 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～H31）



こうなん美化ボランティアの活動

注1 ボランティア：自主的に社会活動などに参加し、奉仕活動をする人。

注2 アダプト：公園や道路などの公共施設を「里子」と見立て、それらを利用する市民が「里親」となり「里子」（公園や道路）の世話（清掃や植生管理）を行うこと。

注3 NPO：「Non-Profit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

Ⅴ 行政
柱 2総合的な政策の推進と職員の人材育成
— 政策・人事 —

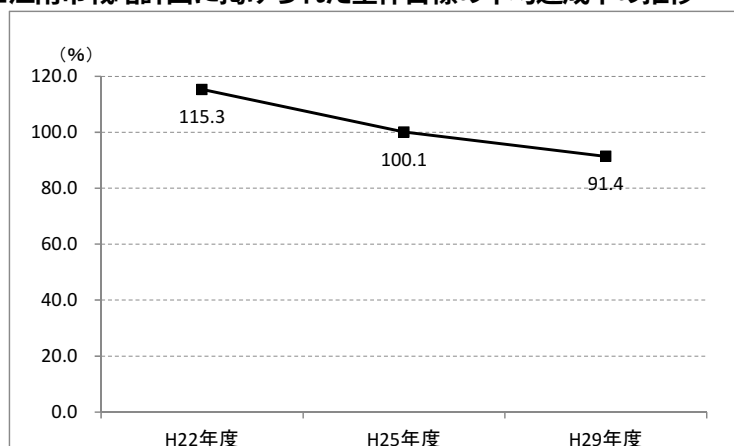
現状と課題

人々の意識や価値観は、単に経済的な豊かさや生活利便性を求める姿勢から、より主体的で個性的な生き方を通し、生活の質を向上させようとする方向へ移行しており、世代、性別、国籍など、多様化した価値観に基づいた生き方が可能となる地域社会の実現が求められています。また、地方分権の進展に伴い、これらの社会ニーズに対して、地方自治体は自らの創意工夫により政策を立案し対応していくことが求められるなど、その果たすべき役割はますます大きくなっています。

江南市においても、限られた経営資源の中で、複雑化・多様化・専門化する市民の行政へのニーズに迅速かつ的確に対応するなど、市民満足度の向上をめざした政策を推進しています。

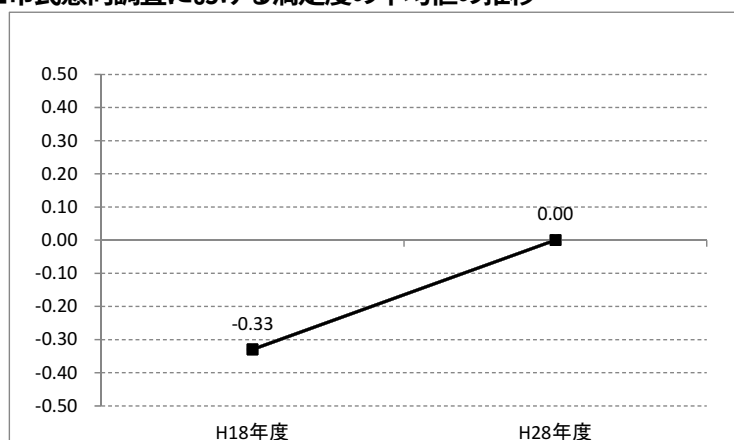
今後は、市の将来を見据えた政策を推進するため、実効性のある総合的な政策を立案し、市の政策課題に対応することが求められています。また、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮でき、生き生きと活躍できる風通しの良い職場環境の下、市民から信頼される職員を育成することが求められています。

■江南市戦略計画に掲げられた全体目標の平均達成率の推移



資料：秘書政策課

■市民意向調査における満足度の平均値の推移



資料：秘書政策課

※行政の各施策に対する市民満足度を点数化した値の平均値（最高：2.00点、最低：-2.00点）

10年後のすがた

行政の各組織が明確な目標をもち、市の将来を見据えた実効性のある総合的な政策を推進し、市の政策課題に対応している。また、行政の施策を実施する一人ひとりの職員が高い意識をもち、市民ニーズに的確に対応している。

その結果、限られた経営資源の中で最大の成果が実現され、市民の満足度が向上している。

行政の使命

中長期的な視点に立った政策を立案し、市の政策課題に迅速に対応することで、市民満足度を向上させる。

経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材を育成するとともに、職員一人ひとりが職務に専念できる風通しの良い職場環境づくりを行うことで、市民サービスの質を向上させる。

成果目標

全体目標：実効性のある政策を立案し、限られた経営資源を選択・集中することで、市民の満足度が向上している

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
基本計画に掲げられた全体目標の平均達成率	%	—	100.0	100.0	第6次江南市総合計画の基本計画に掲げられた全体目標がどの程度達成されたかを測定するもの。
市民意向（満足度）調査での市民満足度の平均値	点	0.00 (H28)	0.10	0.30	行政の各施策に対する市民意向（満足度）を市民満足度の平均値で測定するもの。 (最高：2.00点、最低：-2.00点) 市民満足度調査により測定。

個別目標①：限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	—	100.0	100.0	第6次江南市総合計画の基本計画に掲げられた個別目標がどの程度達成されたかを測定するもの。
政策会議に付議した案件数	件	33 (H28)	↗	↗	幹部会議（政策会議）で審議し、実効性のある政策立案を行うことで、市の懸案事項、特命事項に対応したかを測定するもの。

●行政の取り組み

基 本 施 策	施 策 内 容	主な事務事業
中長期的な政策立案の推進	豊かな地域社会の将来を築くため、総合的な施策の企画、立案、調整等を行う。	・政策決定支援事業 ・布袋駅東複合公共施設整備（事業者選定）事業★

個別目標②：職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 (H28)	95.0	97.0	政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などを受講後、職務や自己研鑽に活かしているかを、事後アンケート調査で測定するもの。 職務や自己研鑽に活かしている職員数／受講職員数
現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 (H28)	99.0	100.0	職員のもつ能力を職務に活かすため、適材適所の人事異動がなされているかを人事評価で測定するもの。

●行政の取り組み

基 本 施 策	施 策 内 容	主な事務事業
職員の人材育成と適正な人事管理	職員がより高度な職務に対応でき、組織として成果達成に向けて、事務を適切かつ効率的に実施するため、職員研修の充実を図るとともに、人事及び人員管理を行う。	・ 人材育成事業 ・ 人事管理事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●政策決定支援事業

・ 市民・団体・企業が参加し、協働により総合計画の見直しや進捗管理を行っています。

●人材育成事業

・ 窓口の接遇に関するアンケートを実施しています。

関連する個別計画

- 江南市人口ビジョン（H27～H72）
- 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～H31）
- 江南市人材育成基本方針（H28～H30）
- 江南市等特定事業主行動計画「第2次」（H27～H31）
- 江南市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（H28～H32）
- 職員研修計画

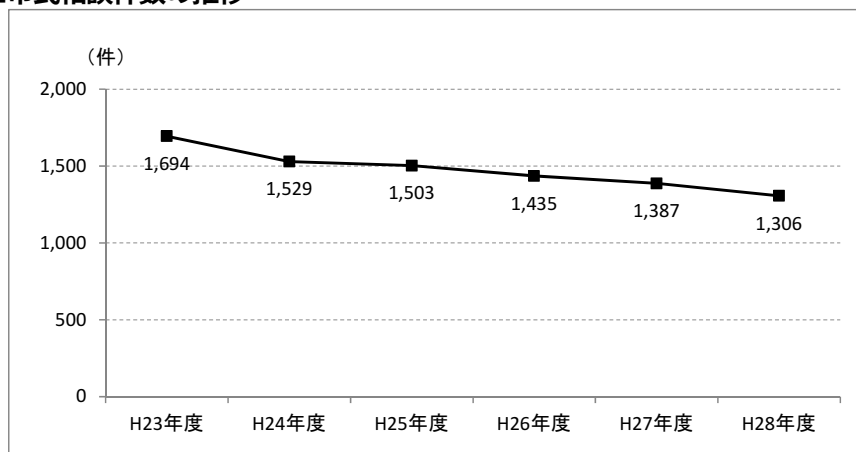
V 行政
柱3
市民相談・窓口サービスの充実
 — 市民生活 —

現状と課題

高齢化、高度情報通信社会・国際化の進展など、社会環境は大きく変化しており、日常生活において利便性が向上する一方、消費者の知識・経験不足につけ込む様々な悪質商法などの問題が発生しています。

江南市においても、高齢者を中心とした消費者トラブルは増加傾向にあることや、県の消費生活総合センターが広域性・専門性の高い相談案件を中心に取り扱っていることから、市に寄せられる、より身近な日常生活における様々な相談案件の増加が見込まれます。多様化する市民相談への対応のほか、住民窓口での迅速なサービスに努めています。

このようなことから、市民が気軽に相談できる窓口体制の充実と、迅速かつ的確な窓口サービスが求められています。

■市民相談件数の推移


資料：市民サービス課

10年後のすがた

行政による市民相談や窓口サービスが適切に提供され、市民は必要に応じて専門家による相談を気軽に受けられている。

その結果、市民は、円滑な窓口サービス、適切な相談を受けることができ、安心して暮らしている。

行政の使命

様々な市民相談に対して適切に対応するとともに、弁護士や消費生活相談員などの専門家による、問題解決に向けた相談体制を充実させ、市民の日常生活の安心を確保する。また、市民相談をはじめとした窓口サービスを迅速かつ的確に提供する。

成果目標

全体目標：市民が日常生活に困ることなく便利に暮らしている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じる市民の割合	%	22.1 (H28)	29.0	36.0	市民満足度調査により測定。

個別目標①：戸籍などが正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 (H28)	95.0	96.0	窓口利用者アンケート調査により測定。

●行政の取り組み

基 本 施 策	施 策 内 容	主な事務事業
窓口サービスの向上	戸籍の届出や住民異動届の内容を正確に入力し、戸籍の事項証明や住民票などの各種証明書を交付する。また、市民の申請によりマイナンバーカードを交付する。	・ 戸籍事業 ・ 住民基本台帳等事業

個別目標②：専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
消費生活講座 ^{注1} の受講者数	人	491 (H28)	500	500	消費生活講座を受け、知識を得ている状況を測定するもの。
消費生活相談の件数	件	119 (H28)	300	300	消費生活に関する悩みごとを解消するため、相談を受けた状況を測定するもの。
弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 (H28)	660	680	様々な悩みごとを解消するため、弁護士などの専門家による相談を受けた状況を測定するもの。

●行政の取り組み

基 本 施 策	施 策 内 容	主な事務事業
市民生活相談の充実・知識の向上	消費生活の問題や被害及び個人的な悩みごとやトラブルを早期に解決するため、専門家による相談を実施する。また、消費生活に関する知識向上のための啓発を実施する。	・ 消費生活事業 ・ 消費生活センター事業 ・ 市民相談事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●消費生活事業

- ・ 消費者団体や愛知江南短期大学などの協力により、消費生活に関する啓発を行っています。

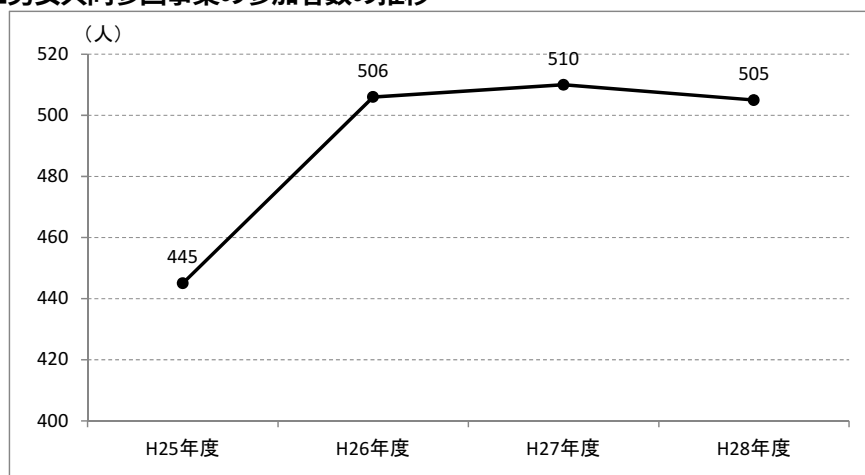
注1 消費生活講座：商品・サービスの契約、金融、保険、環境や食料問題など、消費生活に関わる様々なテーマについて、専門の講師を招き開催する講座のこと。

V 行政
柱4
男女共同参画社会の形成
— 男女共同参画 —
現状と課題

男女がともに支え合い、あらゆる場面において個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向けて、国では、男女共同参画社会基本法に基づき、平成27年度に第4次男女共同参画基本計画が策定されるとともに、女性の採用・登用・能力開発などのための事業主行動計画の策定を事業主に義務づける女性活躍推進法が成立し、女性の働き方やライフスタイルの変化などについて、世代を越えた男女の理解の下、それらを解決する取り組みが促進されています。

江南市においても、「男女共同参画都市」を宣言し、第2次こうなん男女共同参画プランに基づき、男女が互いに個人としての尊厳を重んじ、生き生きと充実した人生を送ることができる社会の形成を促すため、様々な男女共同参画に関するセミナーの開催や、女性の社会参画の拡大に向けた積極的な働きかけなど、男女共同参画社会の形成に向けた取り組みを実施しています。しかし、女性の社会参画の拡大に関する様々な指標においては、江南市も十分な水準ではありません。

このようなことから、今後も男女共同参画社会の形成に向けた支援や啓発活動について、様々な場面や方法で展開していき、より多くの市民に男女共同参画社会の周知・啓発を行っていくことが求められています。

■男女共同参画事業の参加者数の推移


資料：生涯学習課

10年後のすがた

男女共同参画が広く浸透するように、様々なメディアを活用した啓発活動や講座・イベントが開催され、市民に男女共同参画の理念が浸透している。

その結果、男女が互いを尊重し合う気持ちが育まれる環境が整った社会が形成されている。

行政の使命

「江南市男女共同参画都市宣言」の理念の下、市民、地域、事業者、行政との協働により、男女共同参画社会の形成の促進のため、講座や啓発活動などを継続的に実施する。

成果目標

全体目標：男女が意欲に応じて、あらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会が形成されている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
男性も女性も、意欲に応じて、あらゆる分野（家庭、地域、職場）で活躍できていると感じる市民の割合	%	31.4 (H29)	35.0	40.0	市民満足度調査により測定。

個別目標①：男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、ともにその責任を分かち合っている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 (H28)	95.0	95.0	男女共同参画に対する理解を深めようとする市民の状況を測定するもの。 参加人数/募集人数
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 (H28)	35.0	37.0	男女共同参画の視点を市の施策の各分野に反映させるための女性参画の拡大を測定するもの。

●行政の取り組み

基 本 施 策	施 策 内 容	主な事務事業
男女共同参画社会の形成	男女共同参画を推進するため、啓発活動及び学習活動を推進する。	・男女共同参画推進事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●男女共同参画推進事業

・市民選出の江南市男女共同参画市民フェスタ実行委員会と協働し、フェスタを開催しています。

関連する個別計画

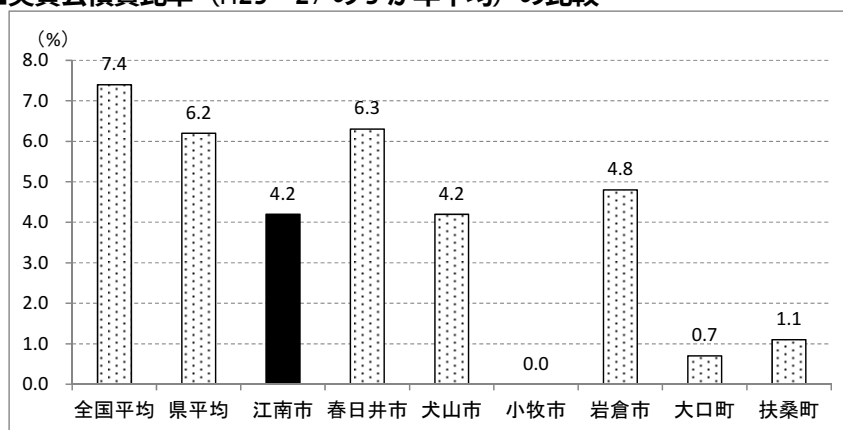
➤ 第2次こうなん男女共同参画プラン（H24～H33）

V 行政
柱5
計画的な行政経営の推進
— 行政経営 —
現状と課題

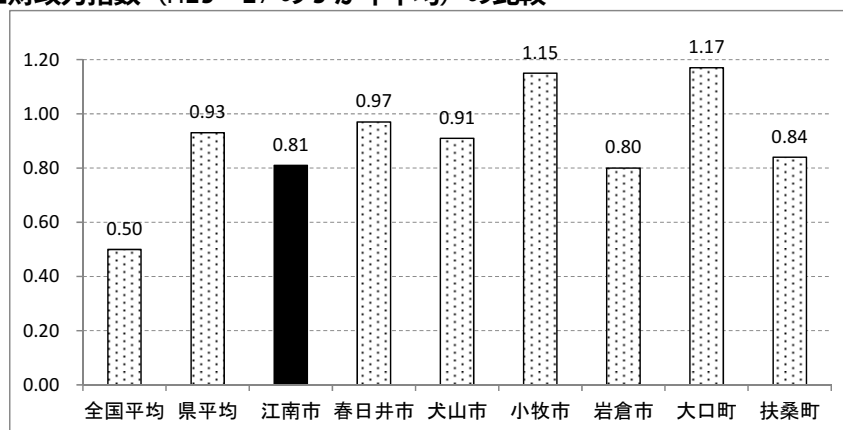
少子高齢化や本格的な人口減少社会の到来に加え、高度経済成長期に集中的に整備された社会資本が一斉に更新時期を迎える中、老朽化した公共施設への対応が全国的な課題となっています。

江南市においても、公共施設を含めた都市インフラの老朽化への対応や、市民ニーズの多様化により財政需要は高まる一方で、大幅な歳入の増加は見込めない状況にあります。このような厳しい財政状況の中、持続可能な財政基盤の確保に努め、経費削減と市民サービスの質の向上を目的に行政改革に取り組み、業務をより効率的・効果的なものに改善し、計画的な行政経営を推進しています。

今後、人口減少による歳入の減少が見込まれる中、効率的かつ効果的に事業を実施し、市民サービスの維持・向上を図るとともに、市が保有する公共施設の適正な配置が求められています。

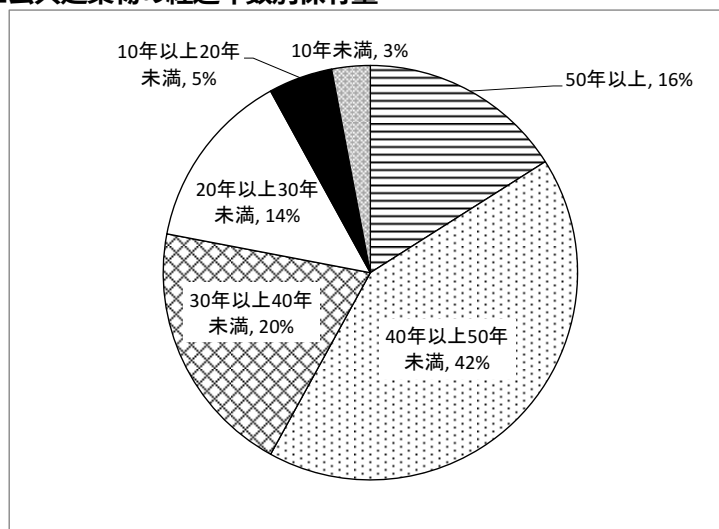
■実質公債費比率（H25～27の3か年平均）の比較


資料：行政経営課

■財政力指数（H25～27の3か年平均）の比較


資料：行政経営課

■公共建築物の経過年数別保有量



資料：秘書政策課

10年後のすがた

継続的に行政改革を実施するとともに、限られた経営資源を活用した行政運営を行っている。

その結果、持続可能な財政基盤が確保された中、最少の経費で最大の成果が実現され、市民が行政を信頼している。

行政の使命

次世代へとつながる将来を見据え、限られた経営資源を有効に活用し、効率的かつ透明性の高い財政運営を行う。

行財政運営における課題を的確に捉え、実行性のある行政改革に取り組むことで経費削減や市民サービスの質の向上を図る。

成果目標

全体目標：限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行財政運営が行われている

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			H35	H39	
効率的な行財政運営を行っていると感じている市民の割合	%	13.6 (H29)	19.0	23.0	市民満足度調査により測定。

個別目標①：行政改革により、行政の簡素化・効率化が図られている

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			H35	H39	
江南市第八次行政改革大綱の進捗状況	%	—	↗	—	江南市第八次行政改革大綱（計画期間 平成30年度～34年度）に掲げた取り組みのうち目標が達成されたかどうかを測定するもの。

第6次江南市総合計画

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
効率的・計画的な行政経営の推進	効率的で市民満足度の高い行政経営を行うため、市民サービスの質の向上や経費削減、歳入の確保に努める行政改革を推進する。	・行政改革推進事業

個別目標②：計画的で健全な財政運営が行われている

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			H35	H39	
経常収支比率 (単年度)	%	88.2 (H28)	85.0	82.0	市税などの経常的に収入される一般財源に対して、経常的な経費に充てた一般財源の割合を表す指標。この割合が高いほど財政構造に弾力性を失いつつある状態で、75%程度が適当であるといわれている。
実質公債費比率 (前3年度平均)	%	4.3 (H28)	5.8	7.0	財政の健全化を判断する指標の1つで、標準的な規模の収入に対して、借入金の返済額とこれに準ずるもの(公営企業債返済の繰出金など)を加えた実質的な公債費の割合を表す。18%以上で地方債の許可の制限を受ける。
財政力指数 (単年度)	—	0.82 (H29)	0.83	0.84	地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政運営に必要な一般財源を、市税などの収入でどの程度まかなえるかを表す。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。なお、1を超える団体は、普通交付税の交付を受けない。

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
計画的で健全な財政運営の推進	将来にわたり持続可能な財政の健全性を維持するため、社会経済情勢や市民ニーズの変化を的確に把握し、歳入と歳出のバランスのとれた財政運営を行う。	・予算編成事業 ・起債事業

個別目標③：公共施設の最適な利用及び配置が図られている

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			H35	H39	
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 (H28)	↗	↗	施設の配置適正化などを図ることにより、財政負担を軽減できているかを測定するもの。 縮減された更新費用など/財源不足額

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
公共施設の最適な利用及び配置	公共施設を次世代に適切に引き継いでいくため、総合的かつ計画的な維持管理、更新などの基本的な方針を定めるとともに、施設の利用及び配置の適正化を図る。	・公共施設マネジメント推進事業★ ・公共施設整備事業基金管理事業★

市民協働のモデル

市民協働事業

●行政改革推進事業

・市民・団体・議員が参加し、協働で行政改革大綱の策定及び進捗状況について審議しています。

●予算編成事業、決算関係事業

・予算や決算などに関する財政情報を広く市民に提供しています。

関連する個別計画

- 江南市第八次行政改革大綱（H30～H34）
- 江南市公共施設等総合管理計画（H28～H67）
- 江南市公共施設再配置計画（H30～H67）



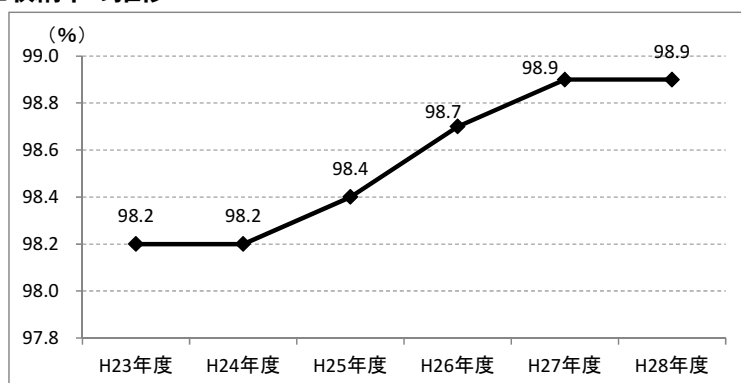
江南市役所

V 行政
柱6
公平かつ適正な課税・収納
— 課税・収納 —
現状と課題

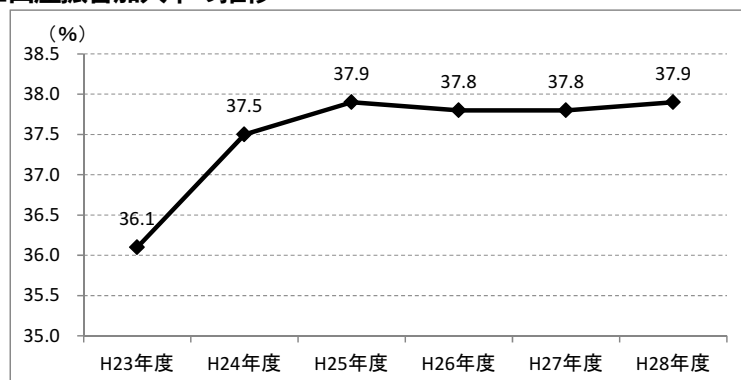
税制の違いや安い人的資本などを求めて、企業や個人がグローバルに展開する中、行政は社会保障の安定財源を確保するとともに、地域の経済成長や雇用確保にも応えていかなければなりません。

江南市においても、少子高齢化と人口減少により、税収の減少が見込まれる一方で、高齢者や子育て世代に対する支援など社会保障費^{注1}は増加傾向にあり、税収の確保がますます重要なものとなっています。

そうした中で、課税客体^{注2}の正確な把握や不均一課税などによる税収確保に努め、公平かつ適正な課税を行うとともに、税の目的や仕組みをわかりやすく説明し、市民が理解し、納得して納税できるようにすることが求められています。また、安心して確実な口座振替や、コンビニエンスストアでの納税をはじめとした様々な納税手段・機会を拡大するとともに、滞納に対する収納の強化などにより、公平性が確保された適正な収納管理が求められています。

■収納率の推移


資料：収納課

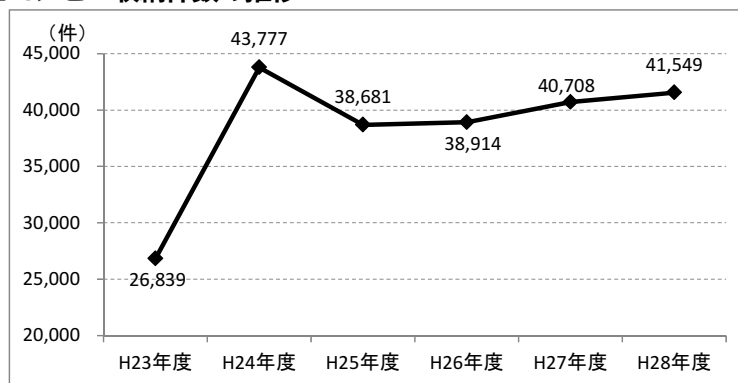
■口座振替加入率の推移


資料：収納課

注1 社会保障費：一般歳出における医療や年金、介護、生活保護などの社会保障分野の経費。

注2 課税客体：課税の対象となる物、行為、事実のこと。例えば、固定資産税の場合は土地や家屋などの固定資産が課税客体となる。

■コンビニ収納件数の推移



資料：収納課

10年後のすがた

税の目的や仕組みがわかりやすく説明され、公平かつ適正な課税・収納が行われている。また、納税者に対して様々な納税手段・機会が用意されている。

その結果、市民の納税意識が高まり、税負担に対して公平かつ適正であると感じ、ニーズに合った納税方法が選べる環境の中、納税の義務を果たしている。

行政の使命

高度な専門知識や実務に精通した職員を育成し、公平かつ適正な課税・収納事務を行う。

また、納税手段・機会の拡大や納税相談を充実させるとともに、財産調査の効率化を図り、滞納に対する収納を強化することで、収納率の向上を図る。

成果目標

全体目標：市民は納税意識が高く、税負担が公平かつ適正であると感じている

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			H35	H39	
税が公平かつ適正に課税・収納されていると感じている市民の割合	%	10.0 (H28)	20.0	30.0	市民満足度調査により測定。

個別目標①：市民は、公平かつ適正に課税されていると感じている

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			H35	H39	
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 (H28)	↓	↓	適正に課税されているかを、課税誤りの更正減の件数で測定するもの。
未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 (H28)	220	240	公平に課税されているかを、税務調査による更正増の件数で測定するもの。

第6次江南市総合計画

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
公平かつ適正な課税	市民に対し税制をわかりやすく広報・周知するとともに、課税客体 ^{注1} の的確な把握に努め、公平かつ適正な課税を行う。また、課税に関する各種証明書の発行を行う。	・個人賦課事業 ・償却資産賦課事業

個別目標②：公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			H35	H39	
収納率 (市税現年度課税分)	%	98.9 (H28)	↗	↗	市税収納額/市税調定額
口座振替加入率	%	37.9 (H28)	38.0	38.5	口座振替加入者数/納税者数

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
市税等収納管理の充実	納税の公平性と確実な税収を確保するため、納税手段・機会の拡大を図るとともに、適正な収納処理及び滞納に対する収納を実施する。	・納税推進事業 ・滞納処分事業



市民税・県民税申告の受付

注1 課税客体：課税の対象となる物、行為、事実のこと。例えば、固定資産税の場合は土地や家屋などの固定資産が課税客体となる。

V 行政
柱 7

適正かつ効率的な事務による開かれた行政 — 行政事務管理 —

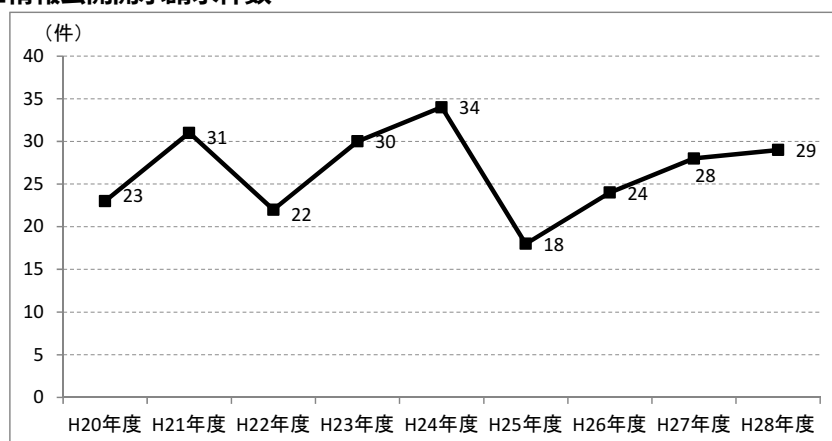
現状と課題

地方分権改革により、条例等の制定や改正など、地方公共団体の法務事務は増加しています。また、市民は、市民協働事業が推進されることで、地方自治に対する主権者意識が高まり、市政に対して高い関心をもちつつあります。さらに、情報通信技術の進展により、電子自治体の充実に向けた取り組みが進められる一方、個人情報保護に対する市民の不安も高まっています。

江南市においては、複雑化する法務事務、文書事務への対応や情報公開に対する公文書等の適正な管理が課題となっています。また、情報通信技術の進展により「いつでも、どこでも、誰でも」簡単にネットワークにつながるようになり、行政においてもインターネット等を活用した住民サービスの提供が必要となるとともに、情報化の推進による個人情報保護や情報セキュリティ対策が課題となっています。

今後は、政策法務等に関する専門知識をもった職員の育成、行政の透明性を高める情報公開、公平かつ適正な事務を確実に執行することが求められています。また、情報システムの共通化やクラウド化^{注2}など、情報通信技術を活用した効率的で質の高い住民サービスを提供するとともに、個人情報保護や情報セキュリティへのいっそうの安全対策が求められています。

■情報公開開示請求件数



資料：総務課

10年後のすがた

個人情報保護の下、情報公開制度^{注3}が適正に行われ、行政の透明性が確保されている。その結果、市民は行政を信頼し、市政に対する市民の関心もいっそう高まっている。また、ICT^{注4}などを活用し、正確な事務が円滑に執行されている。

行政の使命

行政の透明性の確保と説明責任の遂行のため、情報公開を適正に行うとともに、情報セキュリティ対策と個人情報保護の徹底を図る。また、市政への関心を高めるため選挙啓発を行う。

金融情勢の変化を的確に把握し、公金^{注5}の安全かつ有利な運用を図るとともに、適正な出納審査を行う。

監査を継続的に実施することにより、行政運営が適正に執行されていることを担保する。

注2 クラウド化：情報システムのハードウェア、ソフトウェア、データなどを庁舎内で管理・運用することに代えて、外部のデータセンターにおいて管理・運営し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取り組みであって、かつ、複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を行っているものをいう。

注3 情報公開制度：市が保有する情報について、市民の公開請求に基づき公開したり、市の判断で市民への提供が必要とされる情報を公表したりすること。

注4 ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信技術。

注5 公金：市が保有し保管する金銭のこと。

成果目標

全体目標：適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は行政を信頼している

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
行政の事務が、適正かつ効率的に行われていると感じる市民の割合	%	25.7 (H29)	30.0	35.0	市民満足度調査により測定。

個別目標①：確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、業務が遅延することなく透明性の高い行政が行われている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
情報公開制度 ^{注1} に基づく審査請求件数	件	0 (H28)	0	0	情報の公開を円滑に進めていることを測定するもの。
個人情報の漏洩件数	件	0 (H28)	0	0	個人情報安全に守られているかを測定するもの。
ネットワーク停止時間	時間	0 (H28)	0	0	市の業務が遅延なく遂行しているかを測定するもの。

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
適正な事務管理	行政の透明性を確保するため、情報公開制度の普及と適正な事務を行うとともに、個人情報保護、情報セキュリティ対策の徹底を図る。	・ 情報公開審議会事業 ・ 個人情報保護審議会事業

個別目標②：資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
普通財産 ^{注2} に占める未利用地の割合	%	6.1 (H28)	↘	↘	資産が有効に活用されているかを測定するもの。 未利用地面積／普通財産面積
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 (H28)	↗	↗	歳計現金（市の歳入・歳出に属する現金）が安全かつ有利に運用されているかを測定するもの。 国債等の有利子運用額/6月末の歳計現金総額

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
資産の適正な管理運用	普通財産を有効に活用する。	・ 市有財産管理事業

個別目標③：各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
市長・市議会議員選挙投票率	%	53.6 (H27)	57.0	60.0	市政に関する市民の関心の高さを選挙投票率で測定するもの。
決算審査 ^{注3} における意見等指摘件数	件	8 (H28)	↘	↘	予算執行が適正に行われているかを監査委員の指摘件数により測定するもの。

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
行政委員会 ^{注4} の適正な運営	選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会等、各種行政委員会の運営を適正に行う。	・ 選挙管理委員会事業 ・ 公平委員会事業 ・ 固定資産評価審査委員会事業

注1 情報公開制度：市が保有する情報について、市民の公開請求に基づき公開したり、市の判断で市民への提供が必要とされる情報を公表したりすること。

注2 普通財産：行政財産以外の一切の公有財産のこと。行政財産は、市の庁舎・学校など、事務または事業を行うために直接使用される財産であり、原則、貸付、売却などが禁止されているのに対し、普通財産は間接的に行政執行に寄与するものであり、貸付、売却などが可能である。

注3 決算審査：1年間の予算が適正に執行されたかどうかを監査委員が客観的な立場から審査すること。

注4 行政委員会：政治的中立性を必要とする行政を推進するため、一般の行政事務から独立した権限を行使するために設置される機関。教育委員会、選挙管理委員会などがあるが、ここでいう行政委員会は、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会である。

V 行政
柱 8

より開かれた適切な議会運営への支援
— 議会運営への支援 —

現状と課題

地方分権改革の進展により、地方公共団体の自主性・自立性の確保が強く求められています。二元代表制^{注5}の下、地方議会の機能強化が求められている中、議会の果たすべき役割もこれまで以上に重要となってきています。

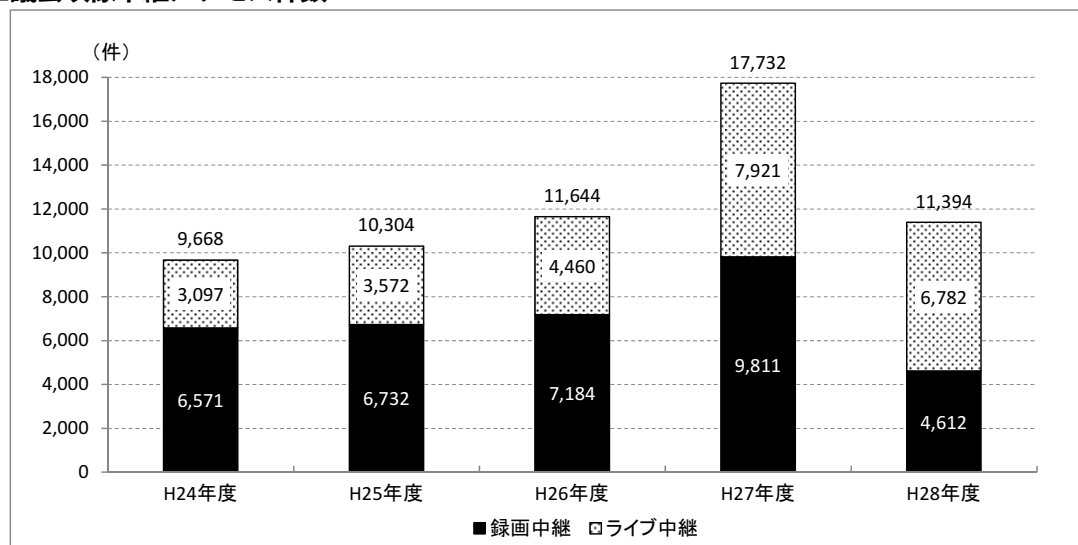
このような時代に対応するため、江南市議会においては、議会改革特別委員会が中心となって、平成26年4月に施行された江南市議会基本条例に基づき、議会の機能強化、議会運営の改善などについて議論が行われています。

その成果として、本会議のライブ中継、市民と議会との意見交換会など様々な改革を行っています。

今後、議会は執行機関の監視機能や政策立案機能のいっそうの充実・強化と、より市民にわかりやすい開かれた議会運営が求められています。

このような議会に対する要請に的確に対応するため、議会活動を支える職員の資質の向上を図るなど、議会事務局のさらなる支援体制の充実が必要となっています。

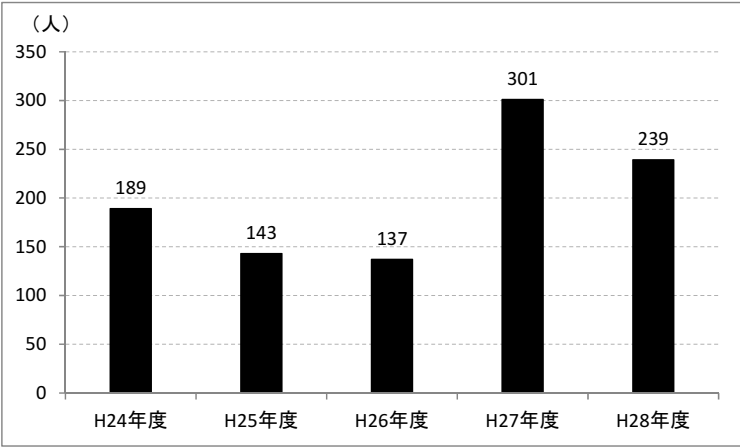
■議会映像中継アクセス件数



資料：議事課

注5 二元代表制：地方公共団体の長と議会の議員をともに住民が直接選挙で選ぶ制度のこと。首長、議会がともに住民を代表するという制度になっている。

■議会（本会議）の傍聴者数



資料：議事課

10年後のすがた

議会事務局は、的確な議会運営への支援を行い、議会は議事機関としての機能を適切に果たし、市民にわかりやすい開かれた活力ある議会運営を行っている。

その結果、市民は、議会の審議などにより、市の施策、事業の経過や進捗状況を把握でき、市政に関心をもっている。

行政の使命

議事機関としての議会の機能が適切に果たされるよう、議会や議員活動を支援する。

研修や近隣自治体との情報交換を密にし、議会事務局職員の専門性を高め、議会からの要請などに、より的確に対応できる支援体制の充実を図る。

積極的に市民へ議会情報などを提供することなどにより、市民にわかりやすい開かれた議会運営への支援をする。

成果目標

全体目標：より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

指 標 名	単 位	基準値	目標値		説 明
			H35	H39	
議会のようなすが、広報やホームページなどにより、広く情報発信されていると感じる市民の割合	%	49.0 (H29)	57.0	65.0	市民満足度調査により測定。